

5. 連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,000	42,045
受取手形及び売掛金	258,378	269,676
商品及び製品	56,290	56,873
仕掛品	52,410	48,395
原材料及び貯蔵品	36,437	37,143
繰延税金資産	17,091	17,975
その他	43,490	41,586
貸倒引当金	△1,167	△1,226
流動資産合計	493,932	512,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	84,948
機械装置及び運搬具（純額）	18,959	18,714
工具、器具及び備品（純額）	5,816	5,938
土地	34,918	34,963
リース資産（純額）	29,291	26,190
建設仮勘定	4,290	2,761
有形固定資産合計	176,476	173,517
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	127,585
長期貸付金	812	1,255
退職給付に係る資産	17,623	38,452
繰延税金資産	2,617	3,611
その他	9,074	9,994
貸倒引当金	△911	△884
投資その他の資産合計	154,481	180,014
固定資産合計	351,327	374,060
繰延資産	117	132
資産合計	845,378	886,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	165,306
短期借入金	53,795	62,008
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
リース債務	11,970	11,276
未払費用	39,285	36,482
未払法人税等	6,390	31,051
前受金	40,247	45,092
その他	63,213	56,186
流動負債合計	417,819	412,404
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	48,449	34,208
リース債務	23,498	20,972
繰延税金負債	797	1,218
役員退職慰労引当金	195	189
退職給付に係る負債	50,729	40,883
その他	2,908	2,923
固定負債合計	166,578	150,396
負債合計	584,397	562,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	166,289
自己株式	△7,212	△7,241
株主資本合計	219,221	252,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	42,751
繰延ヘッジ損益	△1,132	△1,600
為替換算調整勘定	3,377	175
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△2,730
その他の包括利益累計額合計	11,177	38,596
非支配株主持分	30,581	32,647
純資産合計	260,980	323,863
負債純資産合計	845,378	886,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	813,550	837,765
売上原価	603,235	624,371
売上総利益	210,314	213,394
販売費及び一般管理費	165,308	168,684
営業利益	45,006	44,709
営業外収益		
受取利息	251	414
受取配当金	2,786	2,408
持分法による投資利益	1,279	1,204
その他	591	753
営業外収益合計	4,908	4,780
営業外費用		
支払利息	2,136	2,135
為替差損	860	319
その他	1,304	738
営業外費用合計	4,301	3,193
経常利益	45,614	46,296
特別利益		
固定資産売却益	989	55
投資有価証券売却益	2,351	18,849
保険差益	—	912
特別利益合計	3,340	19,817
特別損失		
固定資産処分損	775	568
投資有価証券評価損	167	244
減損損失	282	1,356
和解金	640	—
子会社整理損	470	—
その他	51	—
特別損失合計	2,387	2,170
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
法人税、住民税及び事業税	9,600	33,157
法人税等調整額	3,096	△14,234
法人税等合計	12,697	18,923
当期純利益	33,868	45,019
非支配株主に帰属する当期純利益	3,224	4,040
親会社株主に帰属する当期純利益	30,644	40,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	33,868	45,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,295	12,598
繰延ヘッジ損益	△622	△464
為替換算調整勘定	△8,300	△3,604
退職給付に係る調整額	△34,914	18,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△520	307
その他の包括利益合計	△83,652	27,197
包括利益	△49,783	72,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,837	68,397
非支配株主に係る包括利益	2,053	3,820

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			30,644		30,644
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△931		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,568	△28	22,541
当期末残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,644
自己株式の取得					—		△28
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△81,197
当期変動額合計	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△58,655
当期末残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221
当期変動額					
剰余金の配当			△7,143		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益			40,978		40,978
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△750	34,177	△29	33,398
当期末残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,978
自己株式の取得					—		△29
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	29,484
当期変動額合計	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	62,882
当期末残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
減価償却費	29,723	29,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	41
受取利息及び受取配当金	△3,037	△2,822
支払利息	2,136	2,135
為替差損益 (△は益)	6	△53
固定資産売却損益 (△は益)	△989	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,351	△18,849
固定資産処分損益 (△は益)	775	568
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	244
減損損失	282	1,356
子会社整理損	470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,609	△14,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,811	1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,513	7,169
前受金の増減額 (△は減少)	1,750	4,909
その他	△1,439	△7,411
小計	55,627	68,073
利息及び配当金の受取額	3,035	2,838
利息の支払額	△2,186	△2,230
法人税等の支払額	△8,026	△10,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,450	58,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,843	△18,085
有形固定資産の売却による収入	1,994	358
投資有価証券の取得による支出	△4,657	△1,549
投資有価証券の売却による収入	5,878	33,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△130
貸付けによる支出	△6,888	△4,371
貸付金の回収による収入	6,242	4,958
その他	△4,134	△4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,410	9,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,245	△228
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△22,000
長期借入れによる収入	19,520	11,355
長期借入金の返済による支出	△20,106	△16,582
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,500
リース債務の返済による支出	△14,490	△12,879
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△28	△29
配当金の支払額	△7,144	△7,143
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,107
その他	△70	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,566	△56,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,099	△910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,625	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	31,895	30,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,552	107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,838	41,886

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Reliable Turbine Services LLC及び富士電機リテイルサービス(株)の2社を追加しました。

また、会社売却に伴い、上海富士電機開関社及び上海富士電機変圧器社を、会社清算に伴い、Mac Electric (S) Pte. Ltd. を、それぞれ除外しました。

なお、G E 富士電機メーター(株)は富士電機メーター(株)に商号変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本A E パワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② たな卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

## c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	365,859百万円	376,203百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、データセンタ、産業用エネルギーマネジメントシステム、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、車両システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	197,239	180,716	117,247	109,751	34,587	813,550	—	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	2,142	28,057	2,944	283	27,999	62,907	△62,907	—
計	175,488	199,381	208,774	120,191	110,034	62,586	876,457	△62,907	813,550
セグメント利益又は 損失(△)	9,736	11,172	9,431	9,779	8,027	2,335	50,481	△5,475	45,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	193,159	206,238	182,142	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,636	2,878	23,712	3,155	311	27,427	59,121	△59,121	—
計	194,795	209,117	205,855	118,462	109,557	59,099	896,887	△59,121	837,765
セグメント利益又は 損失(△)	11,923	14,572	8,640	8,030	6,029	2,064	51,260	△6,551	44,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	40
合計	△6,551

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	322.52	407.68
1株当たり当期純利益 (円)	42.90	57.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.86	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,644	40,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,644	40,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,402	714,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	516	—
(うち新株予約権 (千株))	516	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当連結会計年度において「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」としていた報告セグメントを、平成29年4月1日付の組織構造の変更に伴い、翌連結会計年度より「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更することとしました。